

平成22事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書
決算報告書
監事の意見
会計監査人の意見

独立行政法人 労働者健康福祉機構

貸 借 対 照 表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		※3, ※10	58,102,034,495
医業未収金	43,294,786,980		
医業未収金貸倒引当金	<u>△ 46,846,956</u>	※3	43,247,940,024
有価証券		※3	57,701,289,769
たな卸資産			991,889,944
前払費用			22,936,452
未収収益			75,621,641
未収金		※3	651,271,011
貸付金			
融資資金短期貸付金	185,551,000		
融資資金短期貸付金貸倒引当金	<u>△ 14,303,809</u>	※3	171,247,191
援護資金短期貸付金	13,943,580		
援護資金短期貸付金貸倒引当金	<u>△ 6,900,583</u>	※3	7,042,997
その他の流動資産			<u>225,625,983</u>
流動資産合計			161,196,899,507
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産 ※18			
建物	220,134,132,630		
減価償却累計額	<u>△ 65,097,688,772</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,035,973,628</u>		154,000,470,230
構築物	6,392,666,524		
減価償却累計額	<u>△ 2,682,701,172</u>		
減損損失累計額	<u>△ 95,041,851</u>		3,614,923,501
車両	235,829,583		
減価償却累計額	<u>△ 130,620,048</u>		105,209,535
器具・備品	93,544,915,343		
減価償却累計額	<u>△ 58,439,751,202</u>		35,105,164,141
立木竹	430,233,869		
減価償却累計額	<u>△ 156,860,279</u>		
減損損失累計額	<u>△ 184,448</u>		273,189,142
土地	73,667,125,447		
減損損失累計額	<u>△ 1,149,863,866</u>		72,517,261,581
建設仮勘定			13,973,531,724
その他の有形固定資産	118,088,167		
減価償却累計額	<u>△ 71,592,440</u>		46,495,727
有形固定資産合計			279,636,245,581
2 無形固定資産			
特許権			447,476
ソフトウェア			115,569,837
電話加入権			20,172,000
無形固定資産仮勘定			<u>195,160</u>
無形固定資産合計			136,384,473
3 投資その他の資産			
投資有価証券		※3	4,215,906,976
融資資金長期貸付金	1,231,852,000		
融資資金長期貸付金貸倒引当金	<u>△ 125,482,372</u>	※3	1,106,369,628
援護資金長期貸付金	56,191,060		
援護資金長期貸付金貸倒引当金	<u>△ 38,202,078</u>	※3	17,988,982
破産更生債権等	2,752,630,247		
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 2,453,947,822</u>	※3	298,682,425
未払貸金代位弁済求償権	64,335,975,561		
求償権償却引当金	<u>△ 51,153,069,774</u>	※3	13,182,905,787
長期前払費用			10,734,570
未収財源措置予定額			1,365,476,414
その他の資産			<u>253,128,024</u>
投資その他の資産合計			<u>20,451,192,806</u>
固定資産合計			<u>300,223,822,860</u>
資産合計			<u>461,420,722,367</u>

注) ※の項目については、9頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

貸 借 対 照 表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	509,196,563	
預り補助金等	5,256,775,850	
預り寄付金	3,000,000	
1年以内返済長期借入金	※3 3,015,384,000	
買掛金	※3 13,459,014,683	
未払金	※3 22,003,915,594	
未払費用	686,567,623	
短期リース債務	4,770,931,938	
前受金	2,676,150	
預り金	1,497,931,413	
前受収益	539,098	
引当金		
賞与引当金	7,413,176,697	
資産除去債務	※4 6,058,500	
その他の流動負債	<u>1,113,297,992</u>	
流動負債合計		59,738,466,101
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	721,401,149	
資産見返補助金等	13,504,633,796	
資産見返寄付金	70,703,983	
建設仮勘定見返施設費	<u>8,210,832,639</u>	22,507,571,567
長期前受収益		117,536
リース債務		10,498,886,122
引当金		
退職給付引当金	※16 <u>213,173,681,032</u>	
固定負債合計		<u>246,180,256,257</u>
負債合計		305,918,722,358
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>147,757,554,815</u>	
資本金合計		147,757,554,815
II 資本剰余金		
資本剰余金	49,186,247,729	
損益外減価償却累計額(一)	△ 4,173,100,868	
損益外減損損失累計額(一)	※18 <u>△ 2,281,126,233</u>	
資本剰余金合計		42,732,020,628
III 繰越欠損金		
当期未処理損失 (うち当期総利益)	<u>△ 34,987,575,434</u> (1,454,434,952)	
繰越欠損金合計		<u>△ 34,987,575,434</u>
純資産合計		<u>155,502,000,009</u>
負債・純資産合計		<u>461,420,722,367</u>

注) ※の項目については、9頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
医療事業費			
給与及び賞与	99,570,575,889		
法定福利費	11,026,800,817		
賞与引当金繰入	7,413,176,697		
退職給付費用	※16 17,492,711,187		
経費	※5 58,820,380,385		
医療未収金貸倒引当金繰入	49,180,574		
材料費	※6 67,919,419,564		
助成費	35,210,531		
減価償却費	17,825,192,078	280,152,647,722	
未払貸金立替払業務費用		※7 18,572,651,377	
一般管理費			
給与及び賞与	1,021,847,019		
法定福利費	114,062,405		
退職給付費用	※16 282,753,320		
経費	※8 2,712,898,033		
減価償却費	79,587,208	4,211,147,985	
財務費用			
支払利息	249,380,834	249,380,834	
雑損		3,509,005	
経常費用合計			303,189,336,923
経常収益			
医療事業収入		※9 271,991,143,267	
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	9,138,341,971		
資産見返運営費交付金戻入	118,386,242	9,256,728,213	
施設費収益		292,300,182	
補助金等収益			
産業保健活動支援促進事業費等補助金等収益	35,210,531		
その他補助金収益	187,570,370		
資産見返補助金等戻入	18,655,121,682	18,877,902,583	
寄付金収益			
資産見返寄付金戻入	9,314,697	9,314,697	
財務収益			
受取利息	77,904,756		
有価証券利息	203,418,981		
融資資金貸付金利息	47,089,751		
援護資金貸付金利息	2,095,660	330,509,148	
雑益		4,040,243,077	
経常収益合計			304,798,141,167
経常利益			1,608,804,244
臨時損失			
固定資産売却損		17,335,005	
固定資産除却損		148,693,856	
未収財源措置予定額取崩額		32,654,500	
その他の臨時損失		5,316,643	204,000,004
臨時利益			
固定資産売却益		16,976,212	
貸倒引当金戻入益		32,654,500	49,630,712
当期純利益			1,454,434,952
当期総利益			1,454,434,952

注) ※の項目については、9頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処理損失		<u>34,987,575,434</u>
	当期総利益	1,454,434,952	
	前期繰越欠損金	36,442,010,386	
II	次期繰越欠損金		<u><u>34,987,575,434</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	68,657,954,852
人件費支出	△	131,720,309,579
未払賃金立替払業務による支出	△	24,761,983,907
その他の業務支出	△	59,558,531,367
運営費交付金収入		9,476,959,000
業務収入		279,841,408,495
受託収入		732,141,315
その他の業務収入		5,342,018,061
補助金等収入		20,711,876,000
補助金等の精算による返還金の支出	△	199,732,928
寄付金収入		3,000,000
小計		31,208,890,238
利息及び配当金の受取額		379,954,197
利息の支払額	△	249,380,834
国庫納付金の支払額	△	24,544,817
業務活動によるキャッシュ・フロー		31,314,918,784

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額		2,280,474,993
有形固定資産の取得による支出	△	13,026,612,953
有形固定資産の売却による収入		172,196,080
無形固定資産の取得による支出	△	44,023,299
その他の資産の取得による支出	△	14,925,222
その他の資産の返還による収入		54,576,400
有価証券の取得による支出	△	69,004,594,300
有価証券の償還による収入		54,450,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	414,012,000
施設整備費補助金収入		2,244,279,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,302,641,301

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入		3,015,384,000
長期借入金の返済による支出	△	3,718,204,000
リース債務の返済による支出	△	4,716,718,713
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	11,002,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,430,540,713

IV 資金増加額（又は減少額） 2,581,736,770

V 資金期首残高 47,640,195,168

VI 資金期末残高 ※10 50,221,931,938

注) ※の項目については、9頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医療事業費	280,152,647,722		
未払貸金立替払業務費用	18,572,651,377		
一般管理費	4,211,147,985		
財務費用	249,380,834		
雑損	3,509,005		
臨時損失	<u>204,000,004</u>	303,393,336,927	
(2) (控除) 自己収入等			
医療事業収入	△ 271,991,143,267		
寄付金収益	△ 9,314,697		
財務収益	△ 330,509,148		
雑益	△ 4,040,243,077		
臨時利益	<u>△ 49,630,712</u>	<u>△ 276,420,840,901</u>	
業務費用合計			26,972,496,026
II 損益外減価償却相当額			432,523,660
III 損益外減損損失相当額			308,934,770
IV 損益外除売却差額相当額			167,982,740
V 引当外賞与見積額		※12 △	17,693,092
VI 引当外退職給付増加見積額		※13, ※14	68,488,990
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	104,821,347		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,446,462,414</u>		2,551,283,761
VIII (控除) 国庫納付額		△	<u>14,900,692</u>
IX 行政サービス実施コスト			<u><u>30,469,116,163</u></u>

注) ※の項目については、9頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費
期間進行基準を採用しております。

(2) 上記（看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費）以外
費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐に亘っており、それぞれが複雑に関連していること等から、看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外については、個々の業務の達成度の把握や一定の期間の経過を業務の進行とみなすことについて客観的な基準が示せず、業務と交付金の対応関係を示すことが困難であることから、業務達成基準、期間進行基準を採用しておりません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器具・備品	4 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

（資産除去債務に係る会計処理）

当事業年度より改訂後の独立行政法人会計基準第91（注解68）を適用しております。これによる損益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

508,069,155 円

2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

16,302,010,169 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,102,034,495	58,102,034,495	—
(2) 医業未収金	43,247,940,024	43,247,940,024	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的の債券)	61,917,196,745	61,990,920,000	73,723,255
(4) 未収金	651,271,011	651,271,011	—
(5) 融資資金貸付金	1,277,616,819	1,277,616,819	—
(6) 援護資金貸付金	25,031,979	25,031,979	—
(7) 破産更生債権等	298,682,425	298,682,425	—
(8) 未払賃金代位弁済求償権	13,182,905,787	13,182,905,787	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(3,015,384,000)	(3,015,384,000)	(—)
(10) 買掛金	(13,459,014,683)	(13,459,014,683)	(—)
(11) 未払金	(22,003,915,594)	(22,003,915,594)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 融資資金貸付金、(6) 援護資金貸付金、(7) 破産更生債権等、(8) 未払賃金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 1年以内返済長期借入金、(10) 買掛金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

※4. [資産除去債務に関する事項]

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられていることから、その履行時期が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、平成23年度までとしております。当期首からの使用見込期間が短期間であるため、資産除去債務の算定にあたり、割引計算は行っておりません。

ウ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高（注）	6,058,500 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	6,058,500 円

（注）当事業年度より独立行政法人会計基準第39「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる期首における残高を記載しております。

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

[損益計算書関係]

※5. 医療事業費 経費の内訳

謝金	15,025,435,015 円
光熱水費	4,107,127,906 円
修繕費	2,208,533,182 円
賃借料	3,313,631,618 円
雑役務費	7,103,388,163 円
業務委託費	17,449,680,390 円
その他	9,612,584,111 円
計	58,820,380,385 円

※6. 医療事業費 材料費の内訳

薬品費	35,502,650,852 円
診療材料費	23,411,759,735 円
医療消耗備品費	8,080,397,056 円
その他	924,611,921 円
計	67,919,419,564 円

※7. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	18,572,651,377 円
------------	------------------

※8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	680,932,550 円
賃借料	528,545,015 円
雑役務費	311,239,622 円
業務委託費	245,731,583 円
その他	946,449,263 円
計	2,712,898,033 円

※9. 医療事業収入の内訳

入院収入	192,273,358,620 円
外来収入	71,651,053,589 円
その他	8,066,731,058 円
計	271,991,143,267 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※10. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	58,102,034,495 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 7,880,102,557 円
資金期末残高	50,221,931,938 円

11. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	7,512,157,777 円
--------------------	-----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※12. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	508,069,155 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	525,762,247 円
(差引) 引当外賞与見積額 (①－②)	△ 17,693,092 円

※13. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	17,956,596,894 円
②前事業年度末の退職給付見積額	17,005,691,064 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	882,416,840 円
(差引) 引当外退職給付増加見積額 (①－②－③)	68,488,990 円

※14. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	76 名
期間中における純増加額	96,839,250 円

15. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用

損益計算書上の費用	269,856,555,829 円
(控除) 自己収入等	△ 270,910,267,778 円
損益外減価償却相当額	499,725 円
損益外減損損失相当額	74,378,677 円
損益外除売却差額相当額	△ 18,404,493 円
引当外退職給付増加見積額	1,863,600 円
機会費用	2,378,088,886 円
行政サービス実施コスト	1,382,714,446 円

※16. 〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	305,608,386,259 円
②未認識数理計算上の差異	△ 16,757,950,815 円
③年金資産	△ 75,676,754,412 円
退職給付引当金	213,173,681,032 円

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

I. 労災病院事業に係るもの

①勤務費用	13,228,335,568 円
②利息費用	5,390,893,690 円
③期待運用収益	△ 1,911,446,539 円
④掛金拠出金	△ 2,530,471,135 円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	2,476,795,347 円
退職給付費用	16,654,106,931 円

II. 労災病院事業以外に係るもの

①掛金拠出額	238,940,736 円
②退職手当	882,416,840 円

退職給付費用 1,121,357,576 円

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

1.8%

②期待運用収益率(厚生年金基金制度)

2.5%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度 7年

退職一時金制度 9年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概況」に記載しております。

17. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

(1) 九州労災病院増改築工事	1,288,656,500 円
(2) 岡山労災病院増改築工事	5,817,105,000 円
(3) 熊本労災病院増改築工事	2,520,687,500 円
(4) 総合せき損センター増改築工事	6,807,150,000 円

※18. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 北海道中央労災病院せき損センター職員宿舎他5件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舎等

場 所 北海道美唄市他

種類及び帳簿価額 建物等 帳簿価額 229,847,090円

土 地 帳簿価額 124,668,071円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	—	209,946,959円
構築物	—	19,899,803円
土 地	—	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

職員宿舎等は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物・構築物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物等 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、路線価に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(2) 青森労災病院職員宿舎他5件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舎

場 所 青森県八戸市他

種類及び帳簿価額 建物等 帳簿価額 7,359,377円

土 地 帳簿価額 234,612,101円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	—	6,866,155円
構築物	—	—
土 地	—	63,793,453円

エ 回収可能サービス価額

建物等 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を用いております。

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を用いております。

(3) 水上荘他 1 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 休養所

場 所 群馬県利根郡他

種類及び帳簿価額 土 地 帳簿価額 59,470,000円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	8,428,400円

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を用いております。

(4) 旧和歌山労災病院

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院跡地

場 所 和歌山県和歌山市

種類及び帳簿価額 土 地 帳簿価額 289,890,535円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

Ⅱ 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 北海道中央労災病院せき損センター看護師宿舎

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 看護師宿舎

場 所 北海道美唄市他

種類及び帳簿価額 建 物 帳簿価額 136,462,740円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全80戸の内、未使用となっている49戸についても、経常的な保守管理を行っており、今後も職員の入居が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

(2) 労災リハビリテーション宮城作業所他2件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 労災リハビリテーション作業所

場 所 宮城県宮城郡他

種類及び帳簿価額 建物等 帳簿価額 386,766,303円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、

当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

作業所は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全75室の内、未使用となっている45室についても、経常的な保守管理を行っており、今後も入所が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 九州労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 福岡県北九州市

イ 使用しなくなる日 平成23年5月5日

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

九州労災病院は移転新築工事を行っており、新病院での診療を開始予定であることから、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 542,978,635円

土 地 当事業年度の期末帳簿価額 2,743,933,965円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 千葉労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 千葉県市原市

イ 使用しなくなる日 平成25年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

千葉労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 568,508,911円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 岡山労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 岡山県岡山市

イ 使用しなくなる日 平成25年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

岡山労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 436,357,740円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 熊本労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 熊本県八代市

イ 使用しなくなる日 平成25年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

熊本労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 134,943,103円
回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(5) 総合せき損センター

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 福岡県飯塚市

イ 使用しなくなる日 平成26年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

総合せき損センターは増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 605,205,538円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(6) 労災リハビリテーション千葉作業所

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）
の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設

場 所 千葉県長生郡

イ 使用しなくなる日 平成24年3月31日

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 242,966,523円

土 地 当事業年度の期末帳簿価額 178,672,934円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(7) 労災リハビリテーション福井作業所

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）
の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設

場 所 福井県鯖江市

イ 使用しなくなる日 平成25年3月31日

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 30,243,962円

土地 当事業年度の期末帳簿価額 496,916,201円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(8) 労災リハビリテーション愛知作業所

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）
の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設

場 所 愛知県瀬戸市

イ 使用しなくなる日 平成25年3月31日

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 221,034,683円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

19. 〔不要財産に係る国庫納付等の関係〕

1 労災リハビリテーション北海道作業所本体

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途 被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の
社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設

場 所 北海道美唄市

種類及び帳簿価額 土地等 帳簿価額 30,820,125円

(2) 不要財産となった理由

当作業所は、新規入所者の減少、在所者の長期滞留化・高齢化が進み、当初の社会的使命を果たす状況ではないこと。

平成17年度に、厚生労働省の独立行政法人評価委員会から作業所の効率化、有効利用の観点から制度そのものの抜本的な見直しが必要であること、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会から施設収容中心から地域福祉、在宅福祉中心への政策転換に対応するとともに、入所率の低下等の運営実績も踏まえ、廃止を含む在り方の見直しに資する評価を行うべきであること等の指摘を受けたこと。

(3) 国庫納付等の方法

現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）

(4) 国庫納付等が行われた年月日 平成23年3月31日

(5) 減資額 142,693,907円

2 労災リハビリテーション広島作業所

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途 被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の
社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設

場 所 広島県呉市

種類及び帳簿価額 土地等 帳簿価額 131,361,607円

(2) 不要財産となった理由

当作業所は、新規入所者の減少、在所者の長期滞留化・高齢化が進み、当初の社会的使命を果たす状況ではないこと。

平成17年度に、厚生労働省の独立行政法人評価委員会から作業所の効率化、有効利用の観点から制度そのものの抜本的な見直しが必要であること、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会から施設収容中心から地域福祉、在宅福祉中心への政策転換に対応するとともに、入所率の低下等の運営実績も踏まえ、廃止を含む在り方の見直しに資する評価を行うべきであること等の指摘を受けたこと。

(3) 国庫納付等の方法

現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）

(4) 国庫納付等が行われた年月日 平成23年3月31日

(5) 減資額 328,070,187円

3 労災リハビリテーション北海道作業所職員宿舍等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舍等

場 所 北海道美唄市

種類及び帳簿価額 土地等 帳簿価額 11,002,052円

(2) 不要財産となった理由

当作業所は、新規入所者の減少、在所者の長期滞留化・高齢化が進み、当初の社会的使命を果たす状況ではないこと。

平成17年度に、厚生労働省の独立行政法人評価委員会から作業所の効率化、有効利用の観点から制度そのものの抜本的な見直しが必要であること、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会から施設収容中心から地域福祉、在宅福祉中心への政策転換に対応するとともに、入所率の低下等の運営実績も踏まえ、廃止を含む在り方の見直しに資する評価を行うべきであること等の指摘を受けたこと。

(3) 国庫納付等の方法

譲渡収入による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第2項）

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

11,002,000円（内消費税及び地方消費税額0円）

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額 0円

(6) 国庫納付等の額 11,002,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日 平成23年3月25日

(8) 減資額 52,035,875円

20. 〔東日本大震災による影響について〕

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

(1) 被災した施設の概要

以下の施設において、建物等の一部が損傷するなどの被害が発生しております。

- ・青森労災病院（青森県八戸市）
- ・東北労災病院（宮城県仙台市）
- ・福島労災病院（福島県いわき市）
- ・東北労災病院看護専門学校（宮城県仙台市）

(2) 損害額等

被災した施設の修繕費用として736,934,000円を見積もっておりますが、これに対応する財源措置が見込まれることから、独立行政法人会計基準第17条第2項に基づき、災害損失引当金は計上しておりません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	累 計 額		減損損失累計額	差引当期末残高	備 考
						当 期	累 計			
有形固定資産 (償却資産損益内)	建物	206,392,656,587	2,664,533,804	24,413,585	209,032,776,806	62,402,439,048	8,902,573,570	739,735,390	145,800,602,368	
	構築物	5,655,116,960	194,282,927	75,198,907	5,774,200,980	2,450,146,861	285,160,402	48,378,456	3,275,673,663	
	車両	118,736,339	85,808,107	1,989,808	202,554,638	101,858,891	6,146,858	0	100,695,747	
	器具・備品	82,563,221,012	12,444,357,300	2,957,923,260	92,049,655,052	57,247,554,438	8,647,392,084	0	34,302,100,614	
	立木竹	376,597,196	20,845,345	0	397,442,541	136,763,096	22,422,700	184,448	260,494,997	
	その他の有形固定資産	118,088,167	0	0	118,088,167	71,592,440	16,332,642	0	46,495,727	
	計	295,234,416,261	15,409,827,483	3,059,525,560	307,574,718,184	122,410,356,774	17,880,038,355	788,298,294	184,376,063,116	
有形固定資産 (償却資産損益外)	建物	8,935,980,981	2,727,437,878	502,063,035	11,101,355,824	2,095,249,724	346,779,184	296,238,238	8,109,887,862	
	構築物	531,489,634	135,560,987	48,585,077	618,465,544	232,552,211	22,570,420	46,063,395	339,249,838	
	車両	33,997,512	0	722,567	33,274,945	28,761,157	1,075,523	0	4,513,788	
	器具・備品	1,553,650,787	41,243,110	99,633,606	1,495,260,291	1,192,196,764	58,855,115	0	303,063,527	
	立木竹	32,791,329	0	0	32,791,328	20,997,183	1,303,418	0	12,694,145	
	計	11,087,910,243	2,904,241,975	711,004,286	13,281,147,932	4,168,357,139	430,392,600	342,901,633	8,769,389,160	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	74,141,906,767	27,737,442	502,518,762	73,667,125,447	-	-	1,149,863,866	72,517,261,581	
	建設仮勘定	12,018,223,515	3,263,086,627	1,307,778,418	13,973,531,724	-	-	-	13,973,531,724	
	計	86,160,130,282	3,290,824,069	1,810,297,180	87,640,657,171	-	-	1,149,863,866	86,490,793,305	
有形固定資産合計	建物	215,328,637,568	5,391,971,682	586,476,620	220,134,132,630	65,097,686,772	9,240,352,763	1,035,973,628	154,000,470,230	
	構築物	6,186,606,594	379,843,914	123,783,984	6,302,666,524	2,682,701,172	308,048,822	95,041,851	3,614,923,501	
	車両	152,733,851	85,808,107	2,712,375	235,829,583	130,620,048	7,222,381	0	105,209,535	
	器具・備品	84,116,871,799	12,485,600,410	3,057,556,866	93,544,915,343	58,439,751,202	8,706,247,199	0	35,105,164,141	
	立木竹	409,368,525	20,845,345	0	430,233,869	156,860,279	23,727,208	184,448	273,189,142	
	その他の有形固定資産	118,088,167	0	0	118,088,167	71,592,440	16,332,642	0	46,495,727	
有形固定資産合計	土地	74,141,906,767	27,737,442	502,518,762	73,667,125,447	-	-	1,149,863,866	72,517,261,581	
	建設仮勘定	12,018,223,515	3,263,086,627	1,307,778,418	13,973,531,724	-	-	-	13,973,531,724	
	計	392,472,456,786	21,604,893,527	5,580,827,026	408,496,523,287	126,579,215,913	18,310,931,015	2,281,063,793	279,636,245,581	
無形固定資産 (償却資産損益内)	特許権	496,635	0	0	496,635	284,327	62,079	-	212,108	
	実用新案権	615,623	0	0	615,623	615,623	45,161	-	0	
	ソフトウェア	173,201,768	44,023,299	0	217,225,067	101,655,230	29,799,592	-	115,569,837	
	計	174,314,026	44,023,299	0	218,337,325	102,555,389	29,906,832	-	115,781,945	
無形固定資産 (非償却資産損益外)	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,270,001	188,172	-	235,368	
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	-	0	
	計	1,505,369	0	0	1,505,369	1,270,001	188,172	-	235,368	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	20,172,000	0	0	20,172,000	-	-	-	20,172,000	
	無形固定資産仮勘定	195,160	0	0	195,160	-	-	-	195,160	
	計	20,367,160	0	0	20,367,160	-	-	-	20,367,160	
無形固定資産合計	特許権	2,002,004	0	0	2,002,004	1,554,528	250,251	-	447,476	
	実用新案権	615,623	0	0	615,623	615,623	45,161	-	0	
	ソフトウェア	173,201,768	44,023,299	0	217,225,067	101,655,230	29,799,592	-	115,569,837	
	電話加入権	20,172,000	0	0	20,172,000	-	-	-	20,172,000	
	無形固定資産仮勘定	195,160	0	0	195,160	-	-	-	195,160	
	計	196,186,555	44,023,299	0	240,209,854	103,825,381	30,095,004	-	136,384,473	

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	差 引 当 期 末 残 高		備 考
							当 期 償 却 額	期 末 残 高	
投資その他の資産 (償却資産除外)	その他の資産	18,988,013	0	0	18,988,013	18,988,013	150,742	0	
	計	18,988,013	0	0	18,988,013	18,988,013	150,742	0	
投資その他の資産 (償却資産除外)	その他の資産	1,386,000	19,563,430	0	20,949,430	2,690,228	1,442,828	18,259,202	
	計	1,386,000	19,563,430	0	20,949,430	2,690,228	1,442,828	18,259,202	
投資その他の資産 (償却資産)	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	
	投資有価証券	4,210,516,076	415,451,137	410,060,237	4,215,906,976	4,215,906,976	0	4,215,906,976	
	繰越資金長期貸付金	1,709,662,000	175,550,000	653,360,000	1,231,852,000	1,231,852,000	0	1,231,852,000	
	貸倒引当金	△ 129,150,190	△ 12,642,011	△ 16,309,829	△ 125,482,372	△ 125,482,372	0	△ 125,482,372	
	繰越資金長期貸付金	77,770,153	4,578,720	26,157,813	56,191,060	56,191,060	0	56,191,060	
	貸倒引当金	△ 49,088,192	△ 1,481,191	△ 12,367,305	△ 38,202,078	△ 38,202,078	0	△ 38,202,078	
	繰渡更正債権等	3,050,214,092	65,827,236	363,411,081	2,752,630,247	2,752,630,247	0	2,752,630,247	
	貸倒引当金	△ 2,683,418,725	△ 99,868,933	△ 329,339,836	△ 2,453,947,822	△ 2,453,947,822	0	△ 2,453,947,822	
	未払賃金代位弁済求償権	71,095,907,514	24,761,983,907	31,521,915,860	64,335,975,561	64,335,975,561	0	64,335,975,561	
	求償権償却引当金	△ 54,356,494,153	△ 18,572,651,377	△ 21,776,075,756	△ 51,153,069,774	△ 51,153,069,774	0	△ 51,153,069,774	
投資その他の資産 (償却資産)	長期前払費用	14,638,050	0	3,903,480	10,734,570	10,734,570	0	10,734,570	
	長期未収収益	0	0	0	0	0	0	0	
	未収租税減価償却予定額	1,475,921,091	0	110,444,677	1,365,476,414	1,365,476,414	0	1,365,476,414	
	その他の資産	274,520,000	14,925,222	54,576,400	234,868,822	234,868,822	0	234,868,822	
	計	24,890,997,716	6,751,672,710	11,209,736,822	20,432,933,604	20,432,933,604	0	20,432,933,604	
	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	
	投資有価証券	4,210,516,076	415,451,137	410,060,237	4,215,906,976	4,215,906,976	0	4,215,906,976	
	繰越資金長期貸付金	1,709,662,000	175,550,000	653,360,000	1,231,852,000	1,231,852,000	0	1,231,852,000	
	貸倒引当金	△ 129,150,190	△ 12,642,011	△ 16,309,829	△ 125,482,372	△ 125,482,372	0	△ 125,482,372	
	繰越資金長期貸付金	77,770,153	4,578,720	26,157,813	56,191,060	56,191,060	0	56,191,060	
投資その他の資産 (償却資産)	貸倒引当金	△ 49,088,192	△ 1,481,191	△ 12,367,305	△ 38,202,078	△ 38,202,078	0	△ 38,202,078	
	繰渡更正債権等	3,050,214,092	65,827,236	363,411,081	2,752,630,247	2,752,630,247	0	2,752,630,247	
	貸倒引当金	△ 2,683,418,725	△ 99,868,933	△ 329,339,836	△ 2,453,947,822	△ 2,453,947,822	0	△ 2,453,947,822	
	未払賃金代位弁済求償権	71,095,907,514	24,761,983,907	31,521,915,860	64,335,975,561	64,335,975,561	0	64,335,975,561	
	求償権償却引当金	△ 54,356,494,153	△ 18,572,651,377	△ 21,776,075,756	△ 51,153,069,774	△ 51,153,069,774	0	△ 51,153,069,774	
	長期前払費用	14,638,050	0	3,903,480	10,734,570	10,734,570	0	10,734,570	
	長期未収収益	0	0	0	0	0	0	0	
	未収租税減価償却予定額	1,475,921,091	0	110,444,677	1,365,476,414	1,365,476,414	0	1,365,476,414	
	その他の資産	294,894,013	34,488,652	54,576,400	274,806,265	274,806,265	1,593,570	253,128,024	
	計	24,911,371,729	6,771,236,140	11,209,736,822	20,472,871,047	20,472,871,047	1,593,570	20,451,192,806	

(注) 建物、労働者住宅の増改築工事の完成により増加、器具・備品は、労働者住宅における修繕工事等の取得により増加、建設仮勘定は、労働者住宅の増改築工事により増加減少しております。
長期性預金は、特約により満期日が繰上げられたため減少、投資有価証券は、翌年に償還日が到来するため減少、未払賃金代位弁済求償権及び求償権償却引当金は、未払賃金の立替れ及び回収により増加減少しております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	600,205,727	35,706,806,256	0	35,501,924,496	726,356	804,361,131	
診療材料	96,320,621	23,431,354,904	0	23,411,742,003	17,732	115,915,790	
給食原料	10,904,698	834,806,889	0	834,142,152	0	11,569,435	
その他の貯蔵品	44,543,434	1,821,434,770	4,305,000	1,810,239,616	0	60,043,588	
計	751,974,480	61,794,402,819	4,305,000	61,558,048,267	744,088	991,889,944	

(注) 1. 「その他の貯蔵品」の「当期増加額」の「その他」は、災害支援物資受入によるものであります。

2. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	57,300,000,000	57,300,000,000	57,300,000,000	0	
	東京都公募公債 第22回	304,914,000	300,000,000	301,263,182	0	
	利付国債第60回	100,280,000	100,000,000	100,026,587	0	
	計	57,705,194,000	57,700,000,000	57,701,289,769	0	
貸借対照表 計上額合計				57,701,289,769		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	利付国債第245回	497,500,000	500,000,000	499,437,901	0	
	利付国債第252回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	利付国債第269回	499,560,000	500,000,000	499,823,854	0	
	利付国債第277回	298,698,000	300,000,000	299,315,452	0	
	利付国債第66回	298,395,000	300,000,000	299,519,658	0	
	利付国債第79回	499,540,000	500,000,000	499,735,739	0	
	利付国債第83回	506,335,000	500,000,000	504,137,788	0	
	大阪市公募公債 平成21年度第4回	102,173,000	100,000,000	101,846,900	0	
	兵庫県公募公債 平成19年度第8回	204,164,000	200,000,000	202,175,461	0	
	兵庫県公募公債 平成21年度第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	大阪市公募公債 平成15年度第5回	414,012,000	400,000,000	410,917,538	0	
	大阪市公募公債 平成19年度第15回	297,618,000	300,000,000	298,996,685	0	
	計	4,217,995,000	4,200,000,000	4,215,906,976	0	
貸借対照表 計上額合計				4,215,906,976		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	3,680,157,581	0	△ 660,591,746	△ 77,790,177	2,941,775,658 (185,551,000)	
援護資金長期貸付金	168,304,835	0	△ 14,900,692	0	153,404,143 (13,943,580)	
計	3,848,462,416	0	△ 675,492,438	△ 77,790,177	3,095,179,801 (199,494,580)	

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で 1,524,372,658円、援護資金長期貸付金で 83,269,503円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	3,718,204,000	3,015,384,000	3,718,204,000	3,015,384,000	0.342%	H23.5.26~ H24.3.29	
計	3,718,204,000	3,015,384,000	3,718,204,000	3,015,384,000	-	-	

6. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	7,296,827,145	7,413,176,697	7,296,827,145	0	7,413,176,697	
計	7,296,827,145	7,413,176,697	7,296,827,145	0	7,413,176,697	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	40,544,311,899	1,811,545,299	42,355,857,198	53,351,509	△ 7,687,347	45,664,162	
貸倒懸念債権	904,385,822	34,543,960	938,929,782	1,312,049	△ 129,255	1,182,794	
破産更生債権等	1,279,968,414	△ 134,980,328	1,144,988,086	1,279,968,414	△ 134,980,328	1,144,988,086	
融資資金貸付金							
一般債権	1,559,229,000	△ 723,633,000	835,596,000	21,361,437	1,728,104	23,089,541	
貸倒懸念債権	425,599,000	156,208,000	581,807,000	126,025,440	△ 9,328,800	116,696,640	
破産更生債権等	1,695,329,581	△ 170,956,923	1,524,372,658	1,328,534,214	△ 102,843,981	1,225,690,233	
援護資金貸付金							
一般債権	46,800,301	△ 14,485,538	32,314,763	10,023,759	△ 2,740,975	7,282,784	
貸倒懸念債権	46,588,437	△ 8,768,560	37,819,877	46,588,437	△ 8,768,560	37,819,877	
破産更生債権等	74,916,097	8,353,406	83,269,503	74,916,097	8,353,406	83,269,503	
未払賃金立替払							
未払賃金代位弁済求償権	71,095,907,514	△ 6,759,931,953	64,335,975,561	54,356,494,153	△ 3,203,424,379	51,153,069,774	
計	117,673,036,065	△ 5,802,105,637	111,870,930,428	57,298,575,509	△ 3,459,822,115	53,838,753,394	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払賃金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職金給付債務合計額	299,494,093,952	18,619,229,258	12,504,936,951	305,608,386,259	
退職一時金に係る債務	94,090,726,711	8,195,122,143	7,666,152,029	94,619,696,825	
厚生年金基金に係る債務	205,403,367,241	10,424,107,115	4,838,784,922	210,988,689,434	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	△ 15,512,033,869	△ 3,722,712,293	△ 2,476,795,347	△ 16,757,950,815	
年金資産	76,457,861,588	8,898,064,868	9,679,172,044	75,676,754,412	
退職給付引当金	207,524,198,495	5,998,452,097	348,969,560	213,173,681,032	

9. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額 (注)	当期減少額	期末残高	摘 要
土壌汚染対策法に基づくもの	0	6,058,500	0	6,058,500	独立行政法人会計基準第91特定無
計	0	6,058,500	0	6,058,500	

(注) 当該年度より独立行政法人会計基準（平成22年10月25日改訂）及び「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）並びに「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高は当期増加額に含んでおります。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	148,280,354,784	0	522,799,969	147,757,554,815	減資による減少
計	148,280,354,784	0	522,799,969	147,757,554,815	
資本剰余金					
施設費	47,308,599,791	3,012,746,134	0	50,321,345,925	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,060,000	0	0	10,060,000	
損益外除売却差額相当額					
損益外除売却相当額	△ 997,100,081	△ 88,655,229	0	△ 1,085,755,310	固定資産(建物等)の除売却
廃止施設処分相当額	△ 20,300,227	△ 550,900,628	△ 511,797,969	△ 59,402,886	廃止施設の除売却及び減資
計	46,301,259,483	2,373,190,277	△ 511,797,969	49,186,247,729	
損益外減価償却累計額	△ 3,867,833,887	△ 432,523,660	△ 127,256,679	△ 4,173,100,868	特定資産の除却及び売却
損益外減損損失累計額	△ 2,316,507,901	△ 308,934,770	△ 344,316,438	△ 2,281,126,233	固定資産(建物等)の廃止及び売却
差 引 計	40,116,917,695	1,631,731,847	△ 983,371,086	42,732,020,628	

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	547,722,439	-	115,246,299	295,228,500	0	410,474,799	137,247,640
平成22年度	-	9,476,959,000	9,023,095,672	81,914,405	0	9,105,010,077	371,948,923
計	547,722,439	9,476,959,000	9,138,341,971	377,142,905	0	9,515,484,876	509,196,563

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	115,246,299	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 ア）損益計算書に計上した費用の額：115,246,299 （業務委託費：105,157,500、その他の経費：10,088,799） イ）固定資産の取得額：295,228,500 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設費用115,246,299
	資産見返運営費交付金	295,228,500	
	資本剰余金	0	
	計	410,474,799	
会計基準第81第3項による振替額		0	－（会計基準第81第3項による振替額は無い）
合 計		410,474,799	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

② 平成22年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行による振替額	運営費交付金収益	546,187,326	①期間進行基準を採用した業務：看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：946,130,791 (謝金：384,611,802、雑役務費：62,646,084 業務委託費：111,347,137、その他経費：387,525,768) イ) 自己収入に係る収益計上額：385,804,481 (医業収入：75,136,622、雑収入：310,578,373 その他収益：89,486) ウ) 固定資産の取得額：62,303,674 (器具備品等：62,303,674) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間が経過したので、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	62,303,674	
	資本剰余金	0	
	計	608,491,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,476,908,346	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,643,461,530 (役職員人件費：4,575,737,875、謝金：1,243,831,319 賃借料：958,698,003、業務委託費：254,403,659 その他経費：1,610,790,674) イ) 自己収入に係る収益計上額：738,739,978 (雑収入：715,170,004、その他の収益：23,569,974) ウ) 固定資産の取得額：19,610,731 (器具備品等：19,610,731) ・医療リハ・せき損 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,761,265,067 (役職員人件費：2,736,979,021、謝金：291,745,718、 雑役務費：103,778,958、業務委託費：302,551,085、 材料費：858,120,010、その他経費：468,090,275) イ) 自己収入に係る収益計上額：4,300,921,602 (医業収入：4,281,662,740、雑収入：13,240,561 その他収益：6,018,301) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 費用8,643,461,530－自己収入等744,154,929 ＝7,899,306,601 ・医療リハ・せき損 費用4,761,265,067＋資産取得186,822,233－自己収入等4,370,485,555 ＝577,601,745
	資産見返運営費交付金	19,610,731	
	資本剰余金	0	
	計	8,496,519,077	
会計基準第81第3項による振替額		0	－（会計基準第81第3項による振替額は無い）
合 計		9,105,010,077	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、看護専門学校事業及び勤労者予防医療センター事業の業務経費 ○計画どおりに本事業年度に実施すべき業務を実施し、対応する運営費交付金を収益化したため、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	137,247,640	○費用進行基準を採用する業務は当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校業務、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降で収益化あるいは資産見返運営費交付金に振替える予定である。
	計	137,247,640	

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、看護専門学校事業及び勤労者予防医療センター事業の業務経費 ○計画どおりに本事業年度に実施すべき業務を実施し、対応する運営費交付金を収益化したため、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	371,948,923	○費用進行基準を採用する業務は当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校業務、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降で収益化あるいは資産見返運営費交付金に振替える予定である。
	計	371,948,923	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施 設 整 備	2,436,752,361	202,559,287	1,949,861,865	284,331,209	
機 器 整 備	56,048,110	0	56,048,110	0	
計	2,492,800,471	202,559,287	2,005,909,975	284,331,209	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
小規模事業場産業保健活動支 援促進事業費等補助金	35,210,531	0	0	0	0	35,210,531	
労働安全衛生融資資金利子補 給等補助金	51,429,407	0	0	0	51,429,407	0	
未払賃金立替払事業費補助金	15,008,632,244	0	15,008,632,244	0	0	0	
疾病予防対策事業費等補助金	196,668,000	0	9,097,630	0	0	187,570,370	
計	15,291,940,182	0	15,017,729,874	0	51,429,407	222,780,901	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	85,996	6	12,129	3
職 員	(730,136)	(69)	(0)	(0)
	107,070,142	14,159	7,646,836	1,315
合 計	(733,112)	(70)	(0)	(0)
	107,156,138	14,165	7,658,965	1,318

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成22年4月～22年11月	平成22年12月～23年3月
理 事 長	1,034 千円	1,031 千円
理 事	843 千円	841 千円
監 事	723 千円	721 千円
非常勤監事	248 千円	248 千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として（ ）で記載しております。

14. 開示すべきセグメント情報

区 分	労災補給 事業	労働安全衛生費回収 事業	未払貸金立替 事業	産業保健活動 事業	専門医療センター 事業	看護専門学校 事業	勤労者予防健康センター 事業	その他の 事業	計	法人共通	合 計
経常費用	269,685,304,970	65,012,848	18,813,904,335	3,295,229,199	4,810,092,577	1,977,863,110	1,055,029,802	2,414,523,486	302,116,960,327	1,072,376,596	303,189,336,923
医療事業費	269,458,282,085	0	0	2,899,643,042	4,388,648,125	1,819,925,314	964,299,579	621,849,577	280,152,647,722	0	280,152,647,722
未払貸金立替業務費用	0	0	18,572,651,377	0	0	0	0	0	18,572,651,377	0	18,572,651,377
一般管理費	0	42,223,204	241,252,958	395,586,157	418,367,142	157,937,796	90,730,223	1,792,673,909	3,138,771,369	1,072,376,596	4,211,147,985
財務費用	223,513,880	22,789,644	0	0	3,077,310	0	0	0	249,380,834	0	249,380,834
雑損	3,509,005	0	0	0	0	0	0	0	3,509,005	0	3,509,005
経常収益	271,159,556,651	65,012,848	18,813,904,335	3,295,229,199	4,927,927,570	1,988,131,644	1,061,478,838	2,414,523,486	303,725,764,571	1,072,376,596	304,798,141,167
医療事業収入	267,634,343,905	0	0	0	4,281,662,740	0	75,136,622	0	271,991,143,267	0	271,991,143,267
運営費交付金収益	0	15,862,434	241,252,958	3,224,801,048	578,178,458	1,477,096,234	985,675,444	1,673,633,580	8,196,500,156	1,060,228,057	9,256,728,213
施設費収益	7,968,973	0	0	26,824,768	48,737,510	201,034,323	0	7,734,608	292,300,182	0	292,300,182
補助金等収益	258,296,112	0	18,572,651,377	35,210,531	0	0	0	11,744,563	18,877,902,583	0	18,877,902,583
財源措置子定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収益	9,168,678	0	0	17,652	90,000	0	0	38,367	9,314,697	0	9,314,697
財務収益	280,546,556	47,089,751	0	32,981	26,140	12,510	5,148	2,104,723	329,817,789	691,359	330,509,148
雑益	2,969,232,447	2,060,663	0	8,342,219	19,232,722	309,988,577	661,624	719,267,645	4,028,785,897	11,457,180	4,040,243,077
経常利益又は経常損失(△)	1,474,251,681	0	0	0	117,834,993	10,268,534	6,449,036	0	1,608,804,244	0	1,608,804,244
臨時損失	171,250,859	32,654,500	0	0	14,994	0	79,651	0	204,000,004	0	204,000,004
臨時利益	16,976,212	32,654,500	0	0	0	0	0	0	49,630,712	0	49,630,712
当期純利益又は当期純損失(△)	1,319,977,034	0	0	0	117,819,999	10,268,534	6,369,385	0	1,454,434,952	0	1,454,434,952
当期総利益又は当期総損失(△)	1,319,977,034	0	0	0	117,819,999	10,268,534	6,369,385	0	1,454,434,952	0	1,454,434,952

区 分	労災補償 事 業	労働安全衛生施設取組 事 業	未払貸立付払 事 業	産業振興活動 事 業	専門医療センター 事 業	看護専門学校 事 業	勤労者学校保健センター 事 業	その他の 事 業	計	法人共通	合 計
流動資産	150,567,257,297	288,319,126	5,183,286,609	186,352,998	1,222,457,256	127,774,156	17,159,617	46,882,870	157,639,489,929	3,557,409,578	161,196,899,507
現金及び預金	48,656,550,331	115,728,044	5,183,286,609	182,560,244	489,974,339	127,543,507	11,772,269	30,590,105	54,798,005,448	3,304,029,047	58,102,034,495
医業未収金	42,578,953,818	0	0	0	707,947,357	0	5,180,150	0	43,294,081,325	2,705,655	43,294,786,980
医業未収金貸倒引当金	△ 46,326,839	0	0	0	△ 520,117	0	0	0	△ 46,846,956	0	△ 46,846,956
有価証券	57,701,289,769	0	0	0	0	0	0	0	57,701,289,769	0	57,701,289,769
たな卸資産	966,249,034	0	0	0	23,581,058	0	0	2,059,852	991,889,944	0	991,889,944
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資資金短期貸付金	0	185,551,000	0	0	0	0	0	0	185,551,000	0	185,551,000
融資資金短期貸付金貸倒引当金	0	△ 14,303,809	0	0	0	0	0	0	△ 14,303,809	0	△ 14,303,809
援護資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	13,943,580	13,943,580	0	13,943,580
援護資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,900,583	△ 6,900,583	0	△ 6,900,583
その他	710,541,184	1,343,891	0	3,792,754	1,474,619	230,649	207,198	7,189,916	724,780,211	250,674,876	975,455,087
固定資産	269,285,932,826	2,770,528,467	13,182,905,787	179,433,238	4,567,255,695	5,467,769,963	122,296,200	4,023,687,267	299,599,809,443	624,013,417	300,223,822,860
有形固定資産	264,888,003,457	0	0	64,839,308	4,531,818,379	5,449,088,761	120,766,224	4,005,375,285	279,059,891,414	576,354,167	279,636,245,581
建物	145,699,457,550	0	0	21,335,152	1,882,536,579	5,085,560,948	0	1,296,613,501	153,965,503,730	34,966,500	154,000,470,230
構築物	3,267,837,438	0	0	385,681	44,545,745	191,088,590	0	111,066,047	3,614,923,501	0	3,614,923,501
器具・備品	33,601,408,700	0	0	43,118,475	614,909,247	164,809,100	120,335,759	19,784,199	34,564,365,480	540,798,661	35,105,164,141
土地	68,165,298,081	0	0	0	1,794,971,048	0	0	2,556,992,452	72,517,261,581	0	72,517,261,581
建設仮勘定	13,746,315,217	0	0	0	212,549,382	0	0	14,667,125	13,973,531,724	0	13,973,531,724
その他	407,686,471	0	0	0	2,306,378	7,630,123	430,465	6,251,961	424,305,398	589,006	424,894,404
無形固定資産	59,282,931	0	0	2,270,000	35,437,316	362,000	1,529,976	323,000	99,205,223	37,179,250	136,384,473
投資その他の資産	4,338,646,438	2,770,528,467	13,182,905,787	112,323,930	0	18,319,202	0	17,988,982	20,440,712,806	10,480,000	20,451,192,806
長期性預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	4,215,906,976	0	0	0	0	0	0	0	4,215,906,976	0	4,215,906,976
融資資金長期貸付金	0	1,231,852,000	0	0	0	0	0	0	1,231,852,000	0	1,231,852,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	0	△ 125,482,372	0	0	0	0	0	0	△ 125,482,372	0	△ 125,482,372
援護資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	56,191,060	56,191,060	0	56,191,060
援護資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 38,202,078	△ 38,202,078	0	△ 38,202,078
破産更生債権等	1,140,640,728	1,524,372,658	0	0	4,347,358	0	0	83,269,503	2,752,630,247	0	2,752,630,247
破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,140,640,728	△ 1,225,690,233	0	0	△ 4,347,358	0	0	△ 83,269,503	△ 2,453,947,822	0	△ 2,453,947,822
未払貸金代位弁済求償権	0	0	64,335,975,561	0	0	0	0	0	64,335,975,561	0	64,335,975,561
求償権償却引当金	0	0	△ 51,153,069,774	0	0	0	0	0	△ 51,153,069,774	0	△ 51,153,069,774
未収財源措置予定額	0	1,365,476,414	0	0	0	0	0	0	1,365,476,414	0	1,365,476,414
その他	122,739,462	0	0	112,323,930	0	18,319,202	0	0	253,382,594	10,480,000	263,862,594
資産合計	419,853,190,123	3,058,847,593	18,366,192,396	365,786,236	5,789,712,951	5,595,544,119	139,455,817	4,070,570,137	457,239,299,372	4,181,422,995	461,420,722,367

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

- ・区分方法
事業の区分は、中期計画、事業規模等を勘案し当機構が実施する主たる業務について区分しています。

- ・事業内容
 - <労災病院事業>
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
 - <労働安全衛生融資回収事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務及び財政融資資金からの借入金の償還業務
 - <未払賃金立替私事業>
未払賃金に係る立替私業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）
 - <産業保健活動事業>
産業保健推進センターの運営、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金及び自発的健康診断受診支援助成金の支給業務
 - <専門医療センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンターの運営業務
 - <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務
 - <労働者予防医療センター事業>
過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不健全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
 - <その他の事業>
労災リハビリテーション作業所、納骨堂運営業務、本部業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、管理部門に係る費用（1,072,376,596円）です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（3,304,029,047円）、管理部門が管理する器具・備品（540,798,661円）です。

4. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外費と見損額及び引当外退職給付増加見損額

区 分	労災病院 事業	労働安全衛生融資回収 事業	未払賃金立替私 事業	産業保健活動 事業	専門医療センター 事業	看護専門学校 事業	勤労者予防医療センター 事業	その他の 事業	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	499,725	0	0	4,145,739	108,212,872	198,354,902	22,471,117	84,786,372	418,470,727	14,052,933	432,523,660
損益外減損損失相当額	74,378,677	0	0	0	0	226,127,693	0	0	300,506,370	8,428,400	308,934,770
損益外除売却差額相当額	△ 18,404,493	0	0	9,293,848	3,472,737	1,086,883	426,755	171,708,742	167,584,472	398,268	167,982,740
引当外費と見損額	0	△ 413,562	6,970,644	△ 10,793,794	1,275,746	△ 8,352,358	799,285	△ 7,179,053	△ 17,693,092	0	△ 17,693,092
引当外退職給付増加見損額	1,863,600	△ 1,211,371	△ 38,763,876	2,090,021	225,441,125	△ 62,324,000	12,003,574	△ 66,144,243	72,954,830	△ 4,465,840	68,488,990

(単位：円)

15. 関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康福祉機構健康保険組合

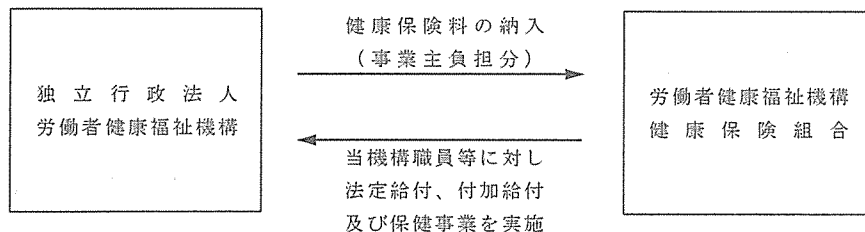
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働者健康福祉機構健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人のひとつであり、健康保険に加入する当機構の職員はすべて健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構の事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	國 常 壽 夫 山 部 久 雄 (理事) 西 澤 忠 登 (職員部長) 佐 藤 朗 (総務部次長) 西 川 哲 男 (横浜労災病院院長) 久 保 隆 滋 (中部労災病院事務局長) 大 勝 俊 通※ (関西労災病院事務局長) 遠 藤 礼 子※ (福島労災病院) 宮 津 朱 峰※ (千葉労災病院) 森 下 四 郎※ (旭労災病院) 中 村 和 弘※ (山口労災病院) 西 村 彰 悦※ (青森労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者である。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康福祉機構健康保険組合	7,544,533,822	55,815,925	7,488,717,897	7,996,291,527	8,890,329,537	△ 894,038,010

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康福祉機構健康保険組合	-	4,123,321,098

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康福祉機構健康保険組合	—	-	未払金	278,778,318

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位: 円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康福祉機構健康保険組合	7,481,351,796	0	0%

② 労働関係法人厚生年金基金

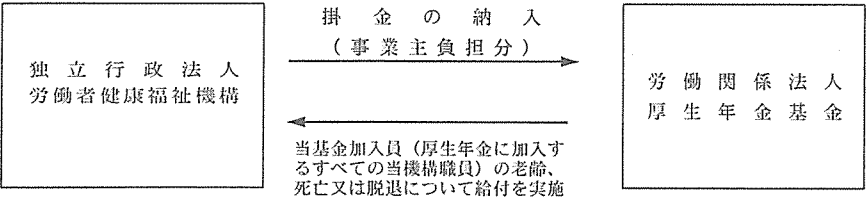
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行う。	当機構は、当基金の加入法人の一つであり、年金基金に加入する当機構の職員は全て当基金の加入員となる。当基金は当機構の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として、当機構の加入員への年金等給付を行っている。	日 比 徹 池 澤 茂 矢 野 直 敏 (理 事) 西 澤 忠 登 (職 員 部 長) 谷 川 政 嗣 (職 員 部 調 査 役) 調 所 廣 之 (関 東 労 災 病 院 長) 羽 毛 田 守 博 田 中 敏 実 戸 嶋 靖 昭 ※ (北海道中央労災病院) 塚 田 和 彦 ※ (釧路労災病院) 山 口 文 男 ※ (関西労災病院) 猪 田 洋 ※ (中国労災病院) 田 浦 伊 津 子 ※ (九州労災病院) 垣 本 忠 忠 ※ 松 尾 雅 之 ※ 山 之 口 義 幸 ※ 南 木 道 生 ※ (中部労災看護専門学校長)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者である。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人厚生年金基金	177,773,679,934	178,529,884,057	△ 756,204,123	35,551,858,239	11,985,299,156	23,566,559,083

(注) 1. 上記金額は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの金額である。
2. 労働関係法人厚生年金基金の平成22事業年度決算の完了が平成23年7月以降であることから、各数値は、労働関係法人厚生年金基金の平成21事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である。(以下同じ。)

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働関係法人厚生年金基金	—	4,692,166,958

(注) 上記金額は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	349,928,123

(注) 上記金額は、平成22年3月31日現在の金額である。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働関係法人厚生年金基金	35,551,858,239	0	0%

(注) 上記金額は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの金額である。

平成22事業年度
事業報告書

独立行政法人 労働者健康福祉機構

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

労働者健康福祉機構は、独立行政法人に移行して7年を経過し、第2期中期目標期間の2年目である平成22年度を終えました。この間、国民の皆様の貴重な御意見を頂戴しながら、その期待に応えるべく業務を推進してまいりました。国民の皆様の温かい御支持に対し、厚く御礼申し上げます。

(2) 事業内容

現在、我が国は人口の減少や高齢化の時代を迎え、働く人々の健康を確保することの重要性が強く認識されておりますが、当機構は労災病院の運営事業、これと車の両輪の関係にある産業保健推進センター事業、さらには厳しい経済情勢による企業倒産への労働者のためのセーフティネットとして国内唯一の公的制度としての未払賃金の立替払事業など、私どもが展開している多岐にわたる事業を通して、勤労者の方々が健康で生き活きと社会を支えていけるよう、勤労者の健康確保と福祉の増進に寄与しているところです。

(3) 主な事業

(労災病院の事業)

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）、化学物質の曝露による産業中毒等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的見地を基に研究を行い、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患や化学物質の曝露による産業中毒等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる4疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところです。

(産業保健推進センターの事業)

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研

修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

(未払賃金立替払の事業)

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払いとなっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払いを行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者の承諾を得て、賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(その他)

この度の「東日本大震災」において、甚大な被害を受けられた被災地の方々への主な支援活動として、仙台市をはじめ被災地に医療チームを派遣し、医療活動などを実施したところです。

(4) おわりに

私どもは、勤労者を取り巻く環境の変化を的確に把握し、働く人々の医療の拠点として、また、産業保健活動の拠点として、今後とも「勤労者医療」を旗印に、勤労者の健康増進と福祉の向上に向け、総力を挙げて取り組んでまいります所存でございます。皆様の引き続きの御支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人労働者健康福祉機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。（独立行政法人労働者健康福祉機構法第3条）

ア 業務内容

機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構法第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっている。

(7) 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

a 療養施設の設置及び運営

b リハビリテーション施設の設置及び運営

- (イ) 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
 - a 納骨施設の設置及び運営
- (ウ) 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業
 - a 健康診断施設の設置及び運営
 - b 労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営
 - c 労働者の健康管理等の全部又は一部を行わせる事業者に対する助成金の支給
 - d 労働安全衛生法第66条の2の規定による健康診断を受ける労働者に対する助成金の支給
 - e 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和51年法律第34号）第3章に規定する未払賃金の立替払事業
- (エ) その他
 - a (ア)～(ウ)の事業に付帯する業務
 - b 休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
 - c 生活相談、宿泊又は教養文化のための設備その他福祉を増進するための設備を備えた施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
 - d 労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収
 - e 在宅介護住宅資金及び自動車購入資金に係る債権の管理及び回収
 - f (エ)b～eの事業に付帯する業務

② 沿革

ア 機構の前身である労働福祉事業団（以下「事業団」という。）は、昭和32年7月1日設立されたが、設立当時の労働福祉事業団法（昭和32年法律第126号。以下「団法」という。）には、労災保険の保険施設及び失業保険の福祉施設の設置運営を行うことがその事業目的として規定されていた。

昭和32年7月、労災保険の保険施設として、従来財団法人労災協会により運営されていた労災病院19、准看護学院2、傷痍者訓練所2を引き継ぎ、また、同年10月から翌33年1月までの間に、失業保険の福祉施設として、都道府県により運営されていた総合職業訓練所19、簡易宿泊所13の移管を受け、以後逐年施設の新設増加が行われた。

イ 雇用促進事業団（「現 独立行政法人雇用・能力開発機構」）の設立に伴う業務の一部移管

昭和36年7月、雇用促進事業団法（昭和36年法律第116号）に基づき雇用促進事業団が設立され、それまで事業団が設置運営していた失業保険の福祉施設（総合職業訓練所、労働者住宅、簡易宿泊所及び労働福祉館等）を雇用促進事業団に移管した。その結果、事業団の事業目的は、労災保険の保険施設の設置及

び運営を適切かつ能率的に行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することとされた。

ウ 労働福祉事業（「現 社会復帰促進等事業」）への発展

昭和51年5月、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（昭和51年法律第32号）が公布され、従来の労災保険の保険施設を発展させた形で、保険給付と並ぶ労災保険事業の柱の一つとして労働福祉事業が実施されることとなった。

これに伴い、団法の一部改正が行われ、事業団が実施している労災病院等の業務は、この労働福祉事業に包含されることとなるとともに、事業団の業務が法制的にも従来に増して明確化された。

労災病院、看護専門学校、労災リハビリテーション作業所等の施設の拡充整備を行う一方で、海外労働者の健康管理事業、産業保健活動への支援事業、賃金の支払の確保に関する法律（昭和51年法律第34号）に規定される未払賃金の立替払事業を労働福祉事業の一環として実施するなど、業務災害又は通勤災害を被った労働者の治療及び社会復帰の業務に留まらず、労働者等の福祉の増進のための広範囲な施策をも担うこととなった。

なお、「労働福祉事業」については、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）により、事業名を「社会復帰促進等事業」に改められた。

エ 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定

平成13年12月19日、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、事業団については独立行政法人とすることが示されるとともに、各業務について見直しの方針が示され、労災病院については、労災疾病について研究機能を有する中核病院を中心に再編し、業務の効率化を図り、この再編の対象外となる労災病院については廃止することとし、地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管することとされた。

また、看護専門学校等の縮小、休養施設及び労災保険会館の廃止、労働安全衛生融資業務及び年金担保資金貸付業務の廃止等も併せて指示された。

オ 労災病院の再編計画

平成15年8月、「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえた労災病院の再編を実施するに当たっての厚生労働省の基本的考え方が「労災病院の再編に関する基本方針」によって示され、これを基に平成16年3月30日に厚生労働省から「労災病院の再編計画」が通知された。これにより、労災病院が労働政策として期待される勤労者医療の中核的役割を適切に果たし得るよう機能の再編強化を図るとともに、再編に伴い廃止又は統合の対象となる病院が示された。

カ 独立行政法人労働者健康福祉機構の発足

平成13年12月19日の「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定を受けて、「独立行政法人労働者健康福祉機構法案」が第155回国会で審議され、平成16年4月1日に独立行政法人労働者健康福祉機構として発足した。

キ 「独立行政法人整理合理化計画」の閣議決定

平成19年12月24日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、

事務及び事業、組織について見直しの方針が示された。これにより、独立行政法人労働安全衛生総合研究所との統合、海外勤務健康管理センター及び労災リハビリテーション工学センターの廃止、労災リハビリテーション作業所の縮小廃止といった大幅な組織の見直しが行われることとなった。

ク 「独立行政法人事務・事業の見直しの基本方針」の閣議決定

平成22年12月7日に「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定され、労災リハビリテーション作業所は、現入居者の退所先を確保しつつ順次廃止、産業保健推進センターについては、3分の2を上回る統廃合（ブロック化）、業務の縮減並びに管理部門の集約化及び効率化を図り、専門的、実践的な研修・助言等の業務に特化し、窓口を設置しての相談業務を廃止すること等とされている。

さらに、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業及び自発的健康診断受診支援助成金事業を廃止することとされている。

③ 設立根拠法

独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成14年12月13日法律第171号）

④ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局労災管理課）

⑤ 組織図

別紙のとおり

(2) 本社・支社等の住所

別紙のとおり

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	148,280	—	523	147,758
資本金合計	148,280	—	523	147,758

(4) 役員の状況

役 職 名	氏 名	最 終 職 歴
理事長（定数１人：任期４年）	名 川 弘 一	東京大学医学部附属病院副病 院長
理 事（定数４人：任期２年）	細 川 和 彦	株式会社ジャルウェイズ常務 取締役兼企画業務部長
	大 橋 哲 郎	三井石油株式会社取締役常務 執行役員
	矢 野 直 敏	独立行政法人労働者健康福祉 機構職員部長
	金 井 雅 利	厚生労働省労働基準局安全衛 生部労働衛生課長
監 事（定数２人：任期２年） （非常勤）	青 木 敏 洋	三井物産株式会社本店内部監 査部検査役
	東 海 直 文	そしあす証券株式会社非常勤 監査役

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	名川 弘一	H 22. 10. 1	H16. 4 東京大学医学部附属病院副 病院長
理 事	細川 和彦	H 22. 10. 1	H20. 6 株式会社ジャルウェイズ常 務取締役兼企画業務部長
理 事	大橋 哲郎	H 22. 4. 1	H21. 6 三井石油株式会社取締役常 務執行役員
理 事	矢野 直敏	H 19. 4. 1 (H20. 4. 1再任)	H17. 7 独立行政法人労働者健康福 祉機構職員部長
理 事	金井 雅利	H 20. 7. 12	H18. 9 厚生労働省労働基準局安全 衛生部労働衛生課長
監 事	青木 敏洋	H 22. 4. 1	H21. 3 三井物産株式会社本店内部 監査部検査役
監 事 (非常勤)	東海 直文	H 22. 4. 1	H20. 6 そしあす証券株式会社非常 勤監査役

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成２２年度期首において１４，２５１人（前期期首比２６５人増加、
１．９％増）であり、平均年齢は３７．６歳（前期期首３７．６歳）となっている。
このうち、国からの出向者は６５人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	161,197	流動負債	59,738
現金・預金	58,102	運営費交付金債務	509
医業未収金	43,248	預り施設費等	5,260
その他（流動資産）	59,847	借入金	3,015
固定資産	300,224	買掛金・未払金	35,463
有形固定資産	279,636	その他（流動負債）	15,491
投資有価証券等	4,216	固定負債	246,180
長期貸付金等	1,124	資産見返負債	22,508
未払賃金代位弁済求償権	13,183	リース債務	10,499
未収財源措置予定額	1,365	引当金	
その他（固定資産）	699	退職給付引当金	213,174
		その他（固定負債）	0
		負債合計	305,919
		純資産の部	
		資本金	147,758
		政府出資金	147,758
		資本剰余金	42,732
		繰越欠損金	△ 34,988
		純資産合計	155,502
資産合計	461,421	負債純資産合計	461,421

② 損益計算書 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	303,189
業務費	280,153
人件費	135,503
材料費	67,919
減価償却費	17,825
その他	58,905
未払賃金立替払業務費用	18,573
一般管理費	4,211
人件費	1,419
減価償却費	80
その他	2,713
財務費用	249
その他	4
経常収益(B)	304,798
補助金等収益等	28,436
自己収入等	271,991
その他	4,371
臨時損益(C)	△ 154
その他調整額(D)	-
当期総利益又は当期総損失(B-A+C+D)	1,454

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	31,315
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 68,658
人件費支出	△ 131,720
未払賃金立替払業務による支出	△ 24,762
運営費交付金収入	9,477
補助金等収入	20,712
自己収入等	286,299
その他の収入・支出	△ 60,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 23,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 5,431
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	2,582
VI 資金期首残高(F)	47,640
VII 資金期末残高(G=F+E)	50,222

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	26,972
損益計算書上の費用	303,393
(控除) 自己収入等	△ 276,421
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	433
III 損益外減損損失相当額	309
IV 損益外除売却差額相当額	168
V 引当外賞与見積額	△ 18
VI 引当外退職給付増加見積額	68
VII 機会費用	2,551
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 15
IX 行政サービス実施コスト	30,469

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医療事業収入に対する未収入額

その他（流動資産）: 現金・預金、医業未収金以外の有価証券、たな卸資産、未収金、貸付金などが該当

有形固定資産: 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資有価証券等: 満期保有目的の有価証券及び長期性預金

長期貸付金等: 融資資金貸付金及び援護資金貸付金のうち短期貸付金及び破産更生債権等以外の債権額

未払賃金代位弁済求償権: 未払賃金立替払事業に係る求償額

未収財源措置予定額: 労働安全衛生融資回収事業で後年において財源措置することとされている特定の費用の財源措置予定額

その他（固定資産）: 有形固定資産、長期性預金、投資有価証券、長期貸付金、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額以外の破産更生債権等などの長期資産及び、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

預り施設費等: 国から交付された施設整備費補助金の債務残高など

借入金 : 労働安全衛生融資回収事業のため借り入れた長期借入金の一年内返済分

買掛金・未払金: 材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費（材料費を除く）等に対する未支払額

その他（流動負債）: 運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金、借入金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、資産除去債務、預り金などが該当

資産見返負債: 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債
リース債務 : ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務

引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他（固定負債）: 資産見返負債、リース債務、退職給付引当金以外の長期借入金などが該当

政府出資金 : 国から出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

繰越欠損金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費

材料費 : 薬品費、診療材料費・給食原料費等の費用

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

未払賃金立替払業務費用: 未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額

財務費用 : 利息の支払に要する経費

補助金等収益等: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等 : 医療事業収入、手数料収入、受託収入などの収益

その他（経常収益）: 財務収益、雑益

臨時損益 : 固定資産の売却損益、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に

記載されている。)

損益外減損損失相当額: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。)

損益外除売却差額相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の固定資産除売却損及び売却益相当額

引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上

しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされている。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示

- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当賞与見積額
－前記末における引当外賞与見積額
(財務諸表の注記参照)
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額
- ・ 以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがある

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(第1期中期計画期間: 平成16年4月1日～平成21年3月31日)

(第2期中期計画期間: 平成21年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなど

の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
（経常費用）

平成 22 年度の経常費用は 303,189 百万円と、前年度比 893 百万円減(0.3%減)となっている。

これは、労災病院事業等に係る給与及び賞与、経費等の増により医療事業費が 280,153 百万円と、前年度比 3,224 百万円増となったこと、未払賃金立替払業務費用が 18,573 百万円と、前年度比 4,645 百万円減となったことが主な要因である。

なお、平成 19 年度以降に発生したサブプライムローン破綻等世界的な金融・経済危機に起因した厚生年金基金資産減少に伴う退職給付費用の増は、平成 20 年度決算より当機構の損益に影響を与えているところであり、労災病院事業に係る退職給付費用については、平成 19 年度の 11,787 百万円から平成 20 年度 15,359 百万円、平成 21 年度 17,828 百万円と増加したところである。

しかしながら、平成 22 年度においては、平成 21 年度における厚生年金基金資産の運用実績の改善を受け、16,654 百万円と前年度比 1,174 百万円減となっている。

（経常収益）

平成 22 年度の経常収益は 304,798 百万円と、前年度比 5,154 百万円増(1.7%増)となっている。

これは、労災病院事業等に係る医療事業収入が 271,991 百万円と、前年度比 10,357 百万円増、運営費交付金収益が 9,257 百万円と、前年度比 824 百万円減、未払賃金立替払事業等に係る補助金等収益が 18,878 百万円と、前年度比 4,667 百万円減となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等を 204 百万円及び臨時利益として貸倒引当金戻入益等を 50 百万円計上した結果、平成 21 年度の当期総損失 5,001 百万円から平成 22 年度の当期総利益 1,454 百万円となっている。

（資産）

平成 22 年度末現在の資産合計は 461,421 百万円と、前年度比 13,978 百万円増（3.1%増）となっている。

これは、有価証券の増等により流動資産が 161,197 百万円と、前年度比 17,631 百万円増となったこと、建物等及び器具・備品等の増、建物等及び器具・備品等の減価償却費の発生等により有形固定資産が 279,636 百万円と、前年度比 773 百万円の増となったこと、及び未払賃金代位弁済求償権が減となったこと等により投資その他の資産が 20,451 百万円と、前年度比 4,440 百万円減となったことが主な要因である。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 305,919 百万円と、前年度比 10,431 百万円増 (3.5%増) となっている。

これは、預り補助金等の増、施設費等の未払分の増により流動負債が 59,738 百万円と、前年度比 7,013 百万円増となったこと、及び資産見返補助金等の減、建設仮勘定見返施設費の減、退職給付引当金の増により固定負債が 246,180 百万円と、前年度比 3,417 百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 31,315 百万円と、前年度比 8,653 百万円増 (38.2%増) となっている。

これは、労災病院事業等に係る原材料、商品又はサービスの購入による支出が 68,658 百万円と、前年度比 140 百万円増、人件費支出が 131,720 百万円と、前年度比 3,233 百万円増、未払賃金立替払業務による支出が 24,762 百万円と、前年度比 8,629 百万円減、運営費交付金収入が 9,477 百万円と、前年度比 1,217 百万円減、自己収入等が 286,299 百万円と、前年度比 13,565 百万円増、補助金等収入が 20,712 百万円と、前年度比 5,956 百万円減、補助金等の精算による返還金の支出が 200 百万円と、前年度比 90 百万円増となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△23,303 百万円と、前年度比 12,405 百万円増 (34.7%増) となっている。

これは、労災病院事業に係る有価証券、投資有価証券の取得による支出が 69,419 百万円及び償還による収入が 54,450 百万円と、支出が前年度比 747 百万円減、収入が前年度比 4,318 百万円増、定期預金の増減額が 2,280 百万円と、前年度比 2,578 百万円増、有形固定資産の取得による支出が 13,027 百万円及び売却による収入が 172 百万円と、支出が前年度比 4,018 百万円減、収入が前年度比 4 百万円増、施設整備費補助金収入が 2,244 百万円と、前年度比 805 百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,431 百万円と、前年度比 808 百万円減 (17.5%減) となっている。

これは、労働安全衛生融資回収事業に係る長期借入れによる収入が 3,015 百万円と、前年度比 703 百万円減、長期借入金の返済による支出が 3,718 百万円と、前年度比 705 百万円減、リース債務の返済による支出が 4,717 百万円と、前年度比 966 百万円増、政府出資の払戻による支出が 11 百万円と、前年度比 155 百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	293,085	292,489	289,914	304,082	303,189
経常収益	288,688	288,980	287,413	299,644	304,798
当期総利益（又は当期総損失）	△ 4,095	△ 4,705	△ 2,702	△ 5,001	1,454
資産	444,188	443,263	443,808	447,443	461,421
負債	300,259	294,138	292,798	295,488	305,919
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 24,034	△ 28,739	△ 31,441	△ 36,442	△ 34,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,644	13,587	15,629	22,662	31,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,831	△ 14,298	△ 12,877	△ 35,708	△ 23,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,334	△ 4,251	△ 8,283	△ 4,623	△ 5,431
資金期末残高	75,802	70,840	65,309	47,640	50,222

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（労災病院事業によるセグメント情報）

事業損益は1,474百万円と、前年度比6,008百万円増となっている。

これは、医療事業費が269,458百万円と、前年度比4,374百万円増、医療事業収入が267,634百万円と、前年度比10,525百万円増、施設費収益が8百万円と、前年度比270百万円減、財務収益が281百万円と、前年度比43百万円減となったことが主な要因である。

（労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報）

経常費用・経常収益は同額で65百万円と、前年度比24百万円減となっている。

（未払賃金立替払事業によるセグメント情報）

経常費用・経常収益は同額で18,814百万円と、前年度比4,557百万円減となっている。

（産業保健活動事業によるセグメント情報）

経常費用・経常収益は同額で3,295百万円と、前年度比411百万円減となっている。

（専門医療センター事業によるセグメント情報）

事業損益は118百万円と、前年度比85百万円増となっている。

これは、医療事業費が4,389百万円と、前年度比114百万円増、医療事業収入が4,282百万円と、前年度比19百万円増、運営費交付金収益が578百万円と、前年度比183百万円増となったことが主な要因である。

（看護専門学校事業によるセグメント情報）

事業損益は10百万円と、前年度比3百万円増となっている。

これは、医療事業費が1,820百万円と、前年度比121百万円増、運営費交付金収益が1,477百万円と、前年度比22百万円減、施設費収益が201百万円と、前年度比150百万円増となったことが主な要因である。

(勤労者予防医療センター事業によるセグメント情報)

事業損益は6百万円と、前年度比46百万円減となっている。

これは、医療事業費が964百万円と、前年度比113百万円減、運営費交付金収益が986百万円と、前年度比146百万円減となったことが主な要因である。

(その他事業によるセグメント情報)

事業損益は0円と、前年度比3百万円減となっている。

これは、医療事業費が622百万円と、前年度比839百万円減、一般管理費が1,793百万円と前年度比320百万円増、運営費交付金収益が1,674百万円と、前年度比531百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

経常費用・経常収益は同額で1,072百万円と、前年度比29百万円増となっている。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
労災病院事業	△ 4,513	△ 3,537	△ 4,079	△ 4,534	1,474
労働安全衛生融資回収事業	0	0	0	0	0
未払賃金立替払事業	0	0	0	0	0
産業保健活動事業	0	0	0	0	0
専門医療センター	117	27	△ 21	33	118
看護専門学校事業	0	0	8	7	10
勤労者予防医療センター事業	0	0	14	52	6
その他の事業	△ 2	1	4	3	0
法人共通	0	0	1,572	0	0
合計	△ 4,397	△ 3,509	△ 2,501	△ 4,439	1,609

(注) 20年度の法人共通の増加は会計基準第80第3項による運営費交付金債務の振替額によるものです。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(労災病院事業によるセグメント情報)

総資産は419,853百万円と、前年度比12,369百万円増となっている。

これは、現金及び預金が48,657百万円と前年度比3,844百万円減、有価証券が57,701百万円と、前年度比14,951百万円増となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

総資産は3,059百万円と、前年度比709百万円減となっている。

これは、融資資金長期貸付金が1,232百万円と、前年度比478百万円減となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

総資産は 18,366 百万円と、前年度比 1,462 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 5,183 百万円と、前年度比 5,019 百万円増、未払賃金代位弁済求償権が 64,336 百万円と、前年度比 6,760 百万円減、求償権償却引当金が△51,153 百万円と、前年度比 3,203 百万円増となったことが主な要因である。

(産業保健活動事業によるセグメント情報)

総資産は 366 百万円と、前年度比 46 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 183 百万円と、前年度比 20 百万円増、投資その他の資産が 112 百万円と、前年度比 47 百万円減となったことが主な要因である。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

総資産は 5,790 百万円と、前年度比 512 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 490 百万円と、前年度比 126 百万円増、建物が 1,863 百万円と、前年度比 82 百万円増、建設仮勘定が 213 百万円と、前年度比 200 百万円増となったことが主な要因である。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

総資産は 5,596 百万円と、前年度比 1,422 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 128 百万円と、前年度比 40 百万円増、建物が 5,086 百万円と、前年度比 2,166 百万円増、器具・備品が 165 百万円と、前年度比 26 百万円増、建設仮勘定が 0 円と前年度比 933 百万円減となったことが主な要因である。

(勤労者予防医療センター事業によるセグメント情報)

総資産は 139 百万円と、前年度とほぼ同額となっている。

(その他事業によるセグメント情報)

総資産は 4,071 百万円と、前年度比 607 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 31 百万円と、前年度比 12 百万円減、土地が 2,557 百万円と、前年度比 191 百万円減、建物が 1,297 百万円と、前年度比 295 百万円減、器具・備品が 20 百万円と、前年度比 79 百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

総資産は 4,181 百万円と、前年度比 424 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 3,304 百万円と、前年度比 874 百万円減、器具・備品が 541 百万円と、前年度比 189 百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
労災病院事業	400,199	405,299	408,505	407,484	419,853
労働安全衛生融資回収事業	7,102	5,985	4,463	3,768	3,059
未払賃金立替払事業	19,056	13,906	14,140	16,904	18,366
産業保健活動事業	727	532	551	412	366
専門医療センター	5,400	5,321	5,322	5,278	5,790
看護専門学校事業	3,401	3,365	3,335	4,174	5,596
勤労者予防医療センター事業	154	146	151	139	139
その他の事業	6,337	5,924	4,836	4,678	4,071
法人共通	1,812	2,786	2,505	4,605	4,181
合計	444,188	443,263	443,808	447,443	461,421

④ 目的積立金の申請、取得内容等

「該当なし」

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 30,469 百万円と、前年度比 11,509 百万円減（27.4%減）となっている。これは、労災病院事業等において損益計算上の費用が前年度比 1,251 百万円減、自己収入等が前年度比 10,767 百万円増、損益外減損損失相当額が前年度比 257 百万円増、損益外除売却差額相当額が前年度比 168 百万円増、引当外退職給付増加見積額が前年度比 413 百万円増、機会費用が前年度比 301 百万円減したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	37,824	35,207	32,315	38,991	26,972
うち損益計算書上の費用	293,641	293,772	290,115	304,644	303,393
うち自己収入	△ 255,817	△ 258,565	△ 257,801	△ 265,654	△ 276,421
損益外減価償却相当額	2,422	631	△ 1,933	466	433
損益外減損損失相当額	2,821	1,507	1,820	52	309
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	168
引当外賞与見積額	—	△ 2	△ 24	△ 16	△ 18
引当外退職給付増加見積額	△ 527	△ 1,096	△ 152	△ 345	68
機会費用	3,123	2,549	2,683	2,852	2,551
（控除）法人税等及び国庫納付金	△ 31	△ 23	△ 24	△ 22	△ 15
行政サービス実施コスト	45,632	38,774	34,685	41,978	30,469

（注）損益外減価償却相当額の 20 年度の減少は、固定資産売却益によるものです。

損益外除売却差額相当額は独立行政法人会計基準の改訂に伴い 22 年度から記載しています。なお、同様の内容については、21 年度までは損益外減価償却相当額に含まれております。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

千葉労災看護専門学校（取得原価 1,313 百万円）

熊本労災看護専門学校（取得原価 1,307 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

九州労災病院・総合せき損センター

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

労災リハビリテーション北海道作業所の国庫納付（取得原価 197 百万円、減価償却累計額 26 百万円、減損損失累計額 130 百万円、売却額 11 百万円）

労災リハビリテーション広島作業所の国庫納付（取得原価 365 百万円、減価償却累計額 28 百万円、減損損失累計額 206 百万円）

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	319,738	306,464	308,450	310,448	307,042	307,965	310,197	316,170	318,333	322,339	
運営費交付金	11,281	11,281	11,433	11,433	10,666	10,666	10,694	10,694	9,477	9,477	
補助金	31,191	27,031	27,388	27,555	25,172	27,008	21,724	28,126	22,849	23,045	疾病予防対策事業費等補助金受入による増
民間借入金	4,163	4,745	5,445	5,168	5,214	4,316	4,146	3,718	3,237	3,015	民間借入金の借換額の減
自己収入	273,051	263,376	264,184	266,259	265,990	265,870	273,633	273,147	282,770	286,039	立替払回収金の増
受託収入	52	30	0	33	0	104	0	484	0	763	委託業務の増
支出	309,385	300,859	305,692	308,159	303,915	299,919	307,828	309,727	315,828	306,964	
業務経費	269,412	260,921	267,483	269,776	268,502	264,639	279,247	283,138	289,965	280,871	入外患者数の減による医療諸費の減等
施設整備費	11,977	11,971	10,040	10,040	8,832	8,832	2,747	1,439	2,494	2,493	
受託経費	52	30	0	33	0	104	0	473	0	724	委託業務の増
借入金償還	5,770	6,038	6,366	6,259	5,902	5,811	4,892	4,423	3,710	3,718	
支払利息	243	218	147	122	118	66	89	41	53	23	
一般管理費	21,931	21,680	21,656	21,929	20,561	20,467	20,854	20,213	19,606	19,135	自己都合退職者等の減

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間の最終年度において、平成20年度に比し、一般管理費（退職手当を除く。）については15%程度、また、事業費（労災病院、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターを除く。）については10%程度節減することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費については、事務職員数の抑制、期末手当支給月数 0.45 月カット及び期末・勤勉手当にかかる管理職加算割合のカット等による人件費の節減、仕様の見直し及び競争入札の推進等による業務委託費の節減、適正な契約期間への見直しを図ること等による燃料費の節減、競争入札の推進や仕様の見直し等による雑役務費の節減、事務所賃借契約の見直し等による賃借料の節減、リサイクル品の活用、購入の取りやめ、競争入札の推進及びリバースオークションの活用等による消耗器材費の節減、競争入札の推進や印刷物の整理、在庫管理の徹底を図ったこと等による印刷製本費の節減、冷房時間の短縮等の節電に取り組んだことによる光熱水費の節減等に取り組んでいるところである。

また、事業費については、労災リハビリテーション工学センター及び海外勤務健康管理センターを廃止し（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）、産業保健推進センターにおいて、平成 21 年度に引き続き、より安価な事務所への移転を行ったことによる賃借料の節減、競争入札の推進や仕様の見直し等による業務委託費の節減、冷暖房設定温度の見直し及び節水の徹底を行ったこと等による光熱水費の節減、印刷物の見直し及び発注数量の精査等による印刷製本費の節減等に取り組んでいるところである。

上記の取組の結果、平成 22 年度において一般管理費は対 20 年度比で 6.2% 節減し、事業費は、対 20 年度比で 21.1% 節減した。

(単位:百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	20年度		21年度		22年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	19,112	100.0%	18,470	96.6%	17,934	93.8%
事業費	4,857	100.0%	4,600	94.7%	3,833	78.9%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 304,798 百万円で、その内訳は、医療事業収入 271,991 百万円（収益の 89.2%）、運営費交付金収益 9,257 百万円（収益の 3.0%）、施設費収益 292 百万円（収益の 0.1%）、補助金等収益 18,878 百万円（収益の 6.2%）、その他収益 4,380 百万円（収益の 1.4%）となっている。

これを事業別に区分すると、労災病院事業では、医療事業収入 267,634 百万円（経常収益の 98.7%）、補助金等収益 258 百万円（経常収益の 0.1%）、労働安全衛生融資回収事業では、財務収益 47 百万円（経常収益の 72.4%）、未払賃金立替払事業では、補助金等収益 18,573 百万円（経常収益の 98.7%）、産業保健活動事業では、運営費交付金収益 3,225 百万円（経常収益の 97.9%）、専門医療センター事業では、医療事業収入 4,282 百万円（経常収益の 86.9%）、運営費交付金収

益 578 百万円（経常収益の 11.7%）、看護専門学校事業では、運営費交付金収益 1,477 百万円（経常収益の 74.3%）、勤労者予防医療センター事業では、運営費交付金収益 986 百万円（経常収益の 92.9%）、その他の事業では、運営費交付金収益 1,674 百万円（経常収益の 69.3%）、法人共通では、運営費交付金収益 1,060 百万円（経常収益の 98.9%）となっている。

また、独立行政法人労働者健康福祉機構法第 14 条に基づき、労働安全衛生融資回収事業に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入を行っている（期末残高 3,015 百万円）。

(2)財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 労災病院事業

労災病院事業は、被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（270,739 百万円）、がん診療連携拠点病院機能強化を目的として厚生労働省から交付される疾病予防対策事業費等補助金（197 百万円）及び受託収入（116 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 248,063 百万円、受託経費 84 百万円及び一般管理費 12,848 百万円となっている。

※ 事業に要する費用のうち、一般管理費については、事業毎の削減目標ではなく、事業全体に対して削減目標が求められていることから、「ア 労災病院事業」及び「オ 専門医療センター事業」を除き、「ク その他の事業」に一括して計上している。

イ 労働安全衛生融資事業

労働安全衛生融資事業は、労働安全衛生融資資金貸付金の債権管理・回収業務及び財政融資資金からの借入金の償還業務を目的としている。

事業の財源は、機構法附則第 3 条第 3 項の業務に要する経費を補助することにより、財政融資資金及び民間金融機関への償還を行うことを目的として厚生労働省から交付される労働安全衛生融資資金利子補給等補助金（95 百万円）、民間借入金（3,015 百万円）及び自己収入（710 百万円：回収金等）となっている。

事業に要する費用は、借入金償還 3,718 百万円及び支払利息 23 百万円となっている。

ウ 未払賃金立替払事業

未払賃金立替払事業は、未払賃金に係る立替払業務を目的としている。

事業の財源は、機構法第 12 条第 1 項第 6 号に定める事業を実施するために必要な経費のうち、賃金の支払の確保等に関する法律第 7 条の規定に基づき労働者

に弁済した未払賃金を補助することを目的として厚生労働省から交付される未払賃金立替払事業費補助金（20,186 百万円）及び自己収入（9,753 百万円：回収金等）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 24,762 百万円となっている。

エ 産業保健活動事業

産業保健活動事業は、産業保健推進センターの運営、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金及び自発的健康診断受診支援助成金の支給業務を目的としている。

事業の財源は、療養施設（労災病院を除く）、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等に必要な経費として厚生労働省から交付される運営費交付金（1,171 百万円）、施設整備費補助金（27 百万円）、機構法第 12 条第 1 項第 4 号に定める業務に要する経費等を補助することにより、産業医の選任義務のない事業場での産業医の要件を備えた医師の選任の拡大を図り、労働者の健康管理の向上等に寄与すること及び機構法第 12 条第 1 項第 5 号に定める業務に要する経費等を補助することにより、深夜業に従事する労働者の健康管理の向上に寄与することを目的として厚生労働省から交付される小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金（74 百万円）及び自己収入（60 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 1,293 百万円となっている。

オ 専門医療センター事業

専門医療センター事業は、総合せき損センター及び吉備高原医療リハビリテーションセンターの運營業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（159 百万円）、施設整備費補助金（453 百万円）及び自己収入（4,293 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 4,139 百万円、施設整備費 453 百万円及び一般管理費 313 百万円となっている。

カ 看護専門学校事業

看護専門学校事業は、労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（270 百万円）、施設整備費補助金（1,985 百万円）及び自己収入（310 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 580 百万円及び施設整備費 1,985 百万円となっている。

キ 勤労者予防医療センター事業

勤労者予防医療センター事業は、過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（322 百万円）、施設整備費補助金（14 百万円）及び自己収入（76 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 398 百万円及び施設整備費 14 百万円となっている。

ク その他の事業

その他の事業は、労災リハビリテーション作業所、納骨堂運営業務、本部業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（7,555 百万円）、施設整備費補助金（13 百万円）、自己収入（98 百万円）及び受託収入（647 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 1,663 百万円、施設整備費 13 百万円、受託経費 639 百万円及び一般管理費 5,973 百万円となっている。

（注）数値については、項目毎に百万円単位で四捨五入しております。

以上

独立行政法人労働者健康福祉機構の組織



独立行政法人労働者健康福祉機構施設一覧

本部	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館
----	---

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
北海道中央労災病院せき損センター	〒072-0015 北海道美唄市東4条南1-3-1
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
鹿島労災病院	〒314-0343 茨城県神栖市土合本町1-9108-2
千葉労災病院	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
燕労災病院	〒959-1228 新潟県燕市佐渡633
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋市港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27

九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-3-1
九州労災病院門司メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511
-------------------------	--------------------------------

○総合せき損センター

総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4
-----------	-----------------------------

○労災看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中園町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-13-2
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋市中港区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1517-2

○勤労者予防医療センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院勤労者予防医療センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院勤労者予防医療センター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院勤労者予防医療センター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院勤労者予防医療センター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院勤労者予防医療センター	〒455-8530 愛知県名古屋市中港区港明1-10-6
大阪労災病院勤労者予防医療センター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院勤労者予防医療センター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院勤労者予防医療センター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院勤労者予防医療センター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-3-1

○産業保健推進センター

施設名	所在地
北海道産業保健推進センター	〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西7-1 プレスト1・7ビル2F
青森産業保健推進センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8F
岩手産業保健推進センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14F
宮城産業保健推進センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル15F
秋田産業保健推進センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4F
山形産業保健推進センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4F
福島産業保健推進センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFNBFユニックスビル10F
茨城産業保健推進センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 住友生命水戸ビル8F
栃木産業保健推進センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 住友生命宇都宮ビル4F
群馬産業保健推進センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 (財) 群馬メディカルセンタービル2F
埼玉産業保健推進センター	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-3 さいたま浦和ビルディング6F
千葉産業保健推進センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 日本生命千葉中央ビル8F
東京産業保健推進センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3F
神奈川産業保健推進センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3F
新潟産業保健推進センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6F
富山産業保健推進センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル4F
石川産業保健推進センター	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9F
福井産業保健推進センター	〒910-0005 福井県福井市大手2-7-15 明治安田生命福井ビル5F
山梨産業保健推進センター	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-32-11 山梨県医師会館山梨県医師会館4F
長野産業保健推進センター	〒380-0936 長野県長野市岡田町215-1 日本生命長野ビル4F

岐阜産業保健推進センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命・廣瀬ビル11F
静岡産業保健推進センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1 住友生命静岡常磐町ビル9F
愛知産業保健推進センター	〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-13 栄第一生命ビル9F
三重産業保健推進センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会ビル5F
滋賀産業保健推進センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8F
京都産業保健推進センター	〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館5F
大阪産業保健推進センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9F
兵庫産業保健推進センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 三宮山田東急ビル8F
奈良産業保健推進センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル3F
和歌山産業保健推進センター	〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上2-1-22 和歌山県日赤会館7F
鳥取産業保健推進センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル3F
島根産業保健推進センター	〒690-0887 島根県松江市殿町111 松江センチュリービル5F
岡山産業保健推進センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビル12F
広島産業保健推進センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 広島第一生命ビル5F
山口産業保健推進センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4F
徳島産業保健推進センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3F
香川産業保健推進センター	〒760-0025 香川県高松市古新町2-3 三井住友海上高松ビル4F
愛媛産業保健推進センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2F
高知産業保健推進センター	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-8 高知フコク生命ビル7F
福岡産業保健推進センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡県メディカルセンタービル1F
佐賀産業保健推進センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル8F

長崎産業保健推進センター	〒852-8117 長崎県長崎市平野町3-5 建友社ビル3F
熊本産業保健推進センター	〒860-0806 熊本県熊本市花畑町9-24 住友生命熊本ビル3F
大分産業保健推進センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 第百・みらい信金ビル7F
宮崎産業保健推進センター	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル6F
鹿児島産業保健推進センター	〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4F
沖縄産業保健推進センター	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター7F

○労災リハビリテーション作業所

施設名	所在地
労災リハビリテーション 宮城作業所	〒981-0121 宮城県宮城郡利府町神谷沢字広畑9-2
労災リハビリテーション 千葉作業所	〒299-4216 千葉県長生郡白子町幸治3201-13
労災リハビリテーション 福井作業所	〒916-0015 福井県鯖江市御幸町3-8-4
労災リハビリテーション 長野作業所	〒393-0091 長野県諏訪郡下諏訪町社7001
労災リハビリテーション 愛知作業所	〒489-0964 愛知県瀬戸市上之山町2-184
労災リハビリテーション 福岡作業所	〒811-3435 福岡県宗像市用山250

○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992

平成22事業年度
決 算 報 告 書

独立行政法人 労働者健康福祉機構

平成22年度決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入	318,333,364,079	322,339,242,508	4,005,878,429	
運営費交付金	9,476,959,000	9,476,959,000	0	
施設整備費補助金	2,493,644,000	2,492,800,471	△ 843,529	年度内精算による減
その他国庫補助金	20,355,468,000	20,552,136,000	196,668,000	「がん診療連携拠点病院機能強化事業費」受入による増
民間借入金	3,237,098,000	3,015,384,000	△ 221,714,000	民間借入金の借換額の減
求償権回収金	6,350,205,000	9,753,351,663	3,403,146,663	立替払金回収金の増
貸付金利息	37,304,817	49,185,411	11,880,594	回収金の増に伴う貸付金利息の増
貸付回収金	412,380,262	675,492,438	263,112,176	回収金の増
業務収入	272,793,789,000	272,243,628,490	△ 550,160,510	外来患者数の減による外来収入の減等
受託収入	0	762,558,163	762,558,163	受託業務の増
業務外収入	3,176,516,000	3,317,746,872	141,230,872	労災病院雑収入の増等
支 出	315,828,120,079	306,963,519,732	△ 8,864,600,347	
業務経費	289,965,332,000	280,871,396,296	△ 9,093,935,704	
本部業務関係経費	1,061,701,000	1,366,317,870	304,616,870	労災疾病等研究開発普及経費の増等
病院業務関係経費	255,412,628,000	248,063,386,917	△ 7,349,241,083	入外患者数の減による医療諸費の減等
施設業務関係経費	6,880,223,000	6,644,497,071	△ 235,725,929	業務の効率化による減等
賃金援護業務関係経費	26,536,556,000	24,761,983,907	△ 1,774,572,093	未払賃金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	74,224,000	35,210,531	△ 39,013,469	助成件数の減
施設整備費	2,493,644,000	2,492,800,471	△ 843,529	年度内精算による減
受託経費	0	723,690,953	723,690,953	受託業務の増
借入金償還	3,710,334,000	3,718,204,000	7,870,000	前年度民間借入金の増による借入償還金の増
支払利息	52,516,000	22,789,644	△ 29,726,356	民間借入金利息の利率低下等による減
一般管理費	19,606,294,079	19,134,638,368	△ 471,655,711	
物件費	7,821,323,079	6,770,211,328	△ 1,051,111,751	仕様の見直し等による業務委託費の減等
人件費	10,149,800,000	11,163,836,100	1,014,036,100	超過勤務手当の増等
退職手当	1,635,171,000	1,200,590,940	△ 434,580,060	自己都合退職者の減

※ その他国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額5,260,195,818円を含む。）としている。

平成22事業年度

監 事 の 意 見

独立行政法人 労働者健康福祉機構

平成23年6月23日

監 査 報 告 書

独立行政法人労働者健康福祉機構
理事長 名川 弘一 殿

独立行政法人労働者健康福祉機構
監事 青木 敏洋

監事 東海 直文



独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの、平成22事業年度における財務諸表及び予算の区分に従って作成された決算報告書並びに業務の状況について監査したので下記のとおり報告する。

記

I 平成22年度は、理事会その他重要な会議に出席するほか、役職員から事業報告を受け、重要文書を閲覧し、10 労災病院、1 総合せき損センター、3 労災看護専門学校、2 勤労者予防医療センター、9 産業保健推進センター、1 労災リハビリテーション作業所の計26か所の施設及び本部を実地監査した。

監査に当たっては、試査に基づき、会計に関する帳簿及び計算書類並びに業務執行に関する証憑を精査、検証したほか、質問等による通常の監査手続を実施した。

II 平成22事業年度における財務諸表及び決算報告書について、会計監査人から意見を聴取したところ、全ての重要な事項について適正に表示しているとの心証を得ている。

III 監査の結果、私どもの意見は次のとおりである。

1 財務諸表（独立行政法人通則法第38条第1項に基づく貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、キャッシュフロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び付属明細書をいう。）は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されていると認める。

（1）貸借対照表は、平成23年3月31日現在の財政状態を正しく表示していると認める。

- (2) 損益計算書は、平成 22 事業年度の費用収益の状況及び経営成績を正しく表示していると認める。
 - (3) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合していると認める。
 - (4) キャッシュフロー計算書は、平成 22 事業年度の現金及び要求払預金の受け払い全てについて、活動区分別に正しく表示していると認める。
 - (5) 行政サービス実施コスト計算書は、平成 22 事業年度の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に正しく表示していると認める。
- 2 決算報告書は、予算の区分に従って予算の執行状況を正しく表示していると認める。
- 3 業務は、独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康福祉機構法、独立行政法人労働者健康福祉機構法施行令及び独立行政法人労働者健康福祉機構業務方法書に基づき適正に実施されていると認める。

以上

平成22事業年度

会計監査人の意見

独立行政法人 労働者健康福祉機構

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 23 日

独立行政法人 労働者健康福祉機構

理事長 名 川 弘 一 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

田中輝彦 

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

落谷竹生 

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類（案）及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人労働者健康福祉機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上